Disclosure

Iwata Shinkin Bank Report 2018

いわしん 半期 ディスクロージャー

（平成30年4月1日〜平成30年9月30日）

Iwata Shinkin Bank 磐田信用金庫

2019年1月21日(月) はましん

磐田信用金庫は、2019年（平成31年）1月21日(月)に、
両金庫が培ってきたものを確かに引き継ぎ、新たな経営理念のもと、
私どもは、地方創生の実現に向け、新たな価値の創出に主体的に取り組み、

あなたの夢に、追い風を。

浜松いわた信用金庫

経営理念

- ●お客様の喜びを自らの喜びとし、輝く未来を目指してともに歩んでまいります。
- ●新たな価値を創出し、地域の創生・活性化に貢献します。
- ●公正かつ健全な経営をおこない、持続可能な社会づくりに寄与します。
- ●変革と挑戦を続け、活力ある組織を目指します。

コーポレートメッセージ

あなたの夢に、追い風を。

このメッセージは、「お客さま一人ひとりの夢に追い風を吹かせることで、明るい未来を届けたい。お客さまの夢を大きく膨らませ、暮らしや経営、そして地域を活性化していく。」という浜松いわた信用金庫の決意です。

シンボルマーク

シンボルマークのデザインは、風を受け、力強くはためく「応援フラッグ」をモチーフとしました。お客さま一人ひとりの夢を応援し、明るい未来に向かう追い風を吹かせたい、という願いを込めました。

（右）髙柳裕久理事長（磐田信用金庫）
（左）御室健一郎理事長（浜松信用金庫）
2018年10月10日(水)合併に関する記者会見を執り行いました。

と いわしん が ひとつに

浜松信用金庫と合併し、浜松いわた信用金庫となります。
地域のお客さまにこれまで以上に多様なサービスを提供してまいります。
長期的・持続的な発展が可能な社会の実現に寄与する信用金庫を目指します。

店舗名称の変更について

営業店の店舗名称については、原則変更はありませんが、“いわしん”と“はましん”双方で同じ名称となっている店舗については、以下の通り変更となります。

磐田信用金庫		浜松信用金庫	
本店営業部	▶ 磐田本店営業部	葵 町 支 店	▶ あずきもち支店
豊 田 支 店	▶ 香りのまち支店	竜 洋 支 店	▶ 竜洋西支店
浜 北 支 店	▶ 美 薗 支 店	袋 井 支 店	▶ 袋井中央支店

重要なお知らせ

合併に伴うシステム統合のため、ATMなどのオンラインサービスを臨時休止させていただきます。

お客さまには大変ご不便をおかけしますが、ご理解いただきますようお願いいたします。
お預入れ、お引出し、お振込みなどはお早めにご準備下さい。

全てのオンラインサービス休止日

2019年（平成31年）1月

19日土 **20日日**

休止させていただくオンラインサービス

- ■両金庫ATMでのお取引
- ■コンビニATM、静岡銀行等の他金融機関ATMでのお取引
- ■インターネットバンキング
- ■ファーム・ホームバンキング
- ■アンサーサービス
- ■マルチペイメント（収納）サービス
- ■デビットカードサービス
- ■口座振替受付サービス
- ■電子マネーチャージサービス　等

合併に関するご質問等は、以下のフリーダイヤルまでお問い合わせ下さい。

いわしん合併コールセンター
（受付時間：平日9:00～17:00）

0120-46-1511

※その他の合併に関する情報につきましては、いわしんHPをご覧下さい。

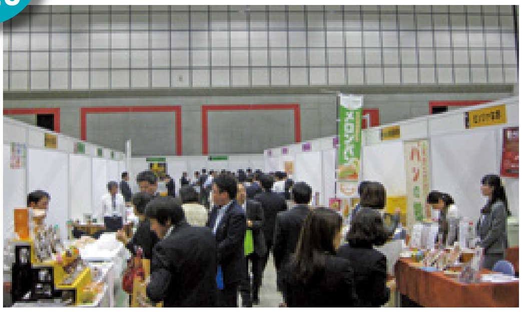
※合併は、関係当局の認可を前提としています。
※合併に関して、金庫の職員がお客さま宅を訪問し、キャッシュカードやローンカードの切替等を理由に、お客さまのカードをお預かりしたり、暗証番号をお尋ねしたりすることはございません。
金庫の職員をかたる詐欺には、十分ご注意下さい。

平成30年4月～9月

5/16 福岡ひびき信用金庫との業務連携協定の締結

5/20 第26回　いわしん あい 愛 コンサート

5/23 第4回いわしん・とおとうみセレクション～『食』の個別商談会～



6/5 第9回いわしんブラジル経済セミナー

7月 Iズーム特別号発刊

9/6 第21回いわしん中小企業支援セミナー～中小企業経営者のためのAI（人口知能）&ロボットセミナー～

9/12 いわしん若手経営者の会 サクセス21「総会・記念講演会・懇親会」

9/20 大手企業の開放特許説明会&個別相談会

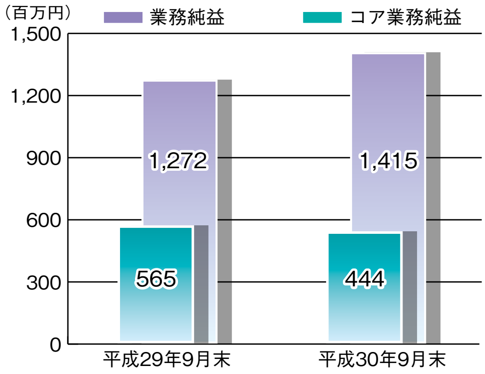
業績ハイライト

平成30年9月期

利益の状況

業務純益とコア業務純益

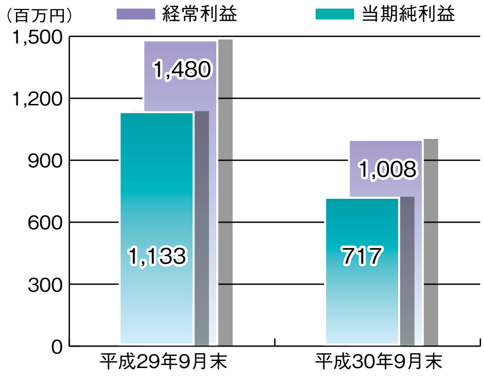
平成30年度上期の業務純益は1,415百万円と前年同期比で142百万円の増益、より実質的な本来業務の利益を表すコア業務純益は444百万円と前年同期比で121百万円の減益となりました。



業務純益は、預金、貸出金、為替業務など金融機関本来の業務から生まれる利益を表わしたもので、業務収益から業務費用を差し引いたものです。業務収益には、貸出金利息、有価証券利息配当金等の資金運用収益や受入手数料等の役務取引等収益が含まれます。また、業務費用には、預金利息、支払手数料等の役務取引等費用、一般貸倒引当金繰入額のほか人件費や物件費が含まれます。コア業務純益は、業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」や「国債等債券売却･償還損益」を控除したものです。

経常利益と当期純利益

平成30年度上期の経常利益は1,008百万円と前年同期比で472百万円の減益となりました。また、当期純利益は717百万円と前年同期比で415百万円の減益となりました。

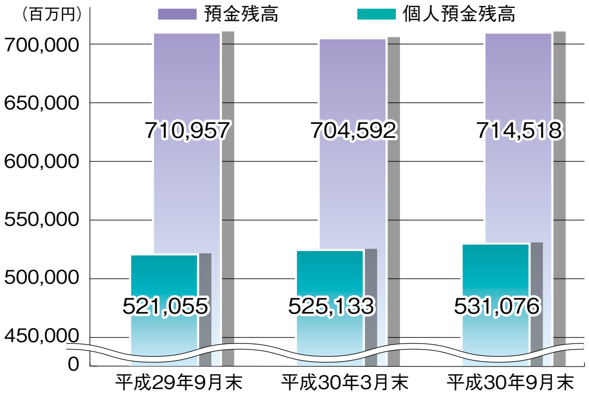


経常利益は、経常収益から経常費用を差し引いた利益です。業務純益に株式売却益など本来の業務以外の臨時収益と、株式売却損や不良債権処理にかかる個別貸倒引当金繰入額などの臨時費用を加算減算します。
当期純利益は、経常利益に、その年に特別に発生した固定資産の処分損益等の利益（特別利益）や損失（特別損失）と税金等（法人税等や法人税等調整額）を加算減算した最終的な利益です。

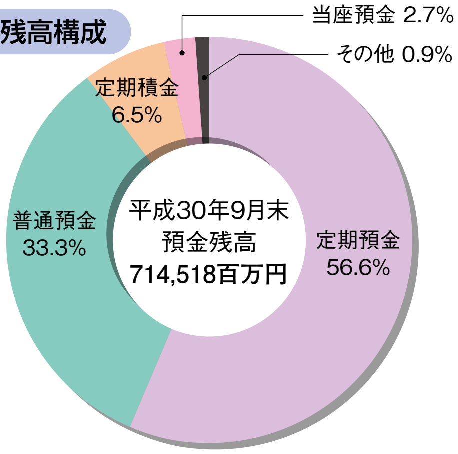
預金の状況

平成30年9月末の預金残高は、714,518百万円と前年同月比0.5%増加しました。このうち、個人預金（除く個人事業主）は、531,076百万円と前年同月比1.9%増加しました。

預金残高



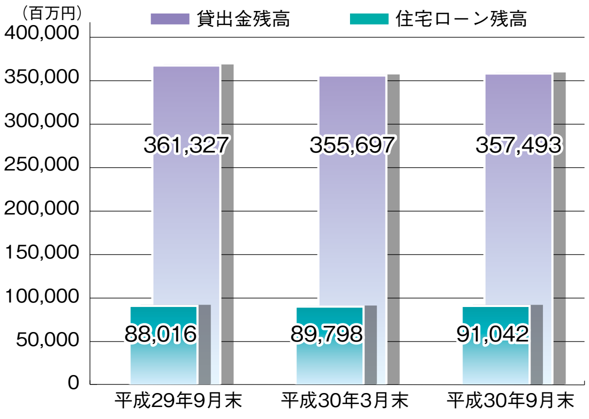
預金残高構成



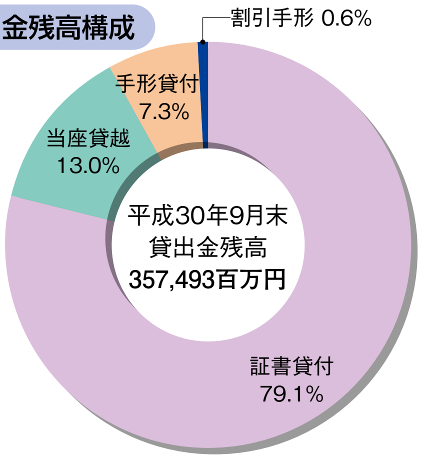
貸出金の状況

平成30年9月末の貸出金残高は、357,493百万円と前年同月比1.0%減少しました。このうち、住宅ローンの残高は、91,042百万円と前年同月比3.4%増加しました。

貸出金残高



貸出金残高構成



※本資料に掲載の計数及び比率は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

業績ハイライト

平成30年9月期

貸出金の業種別内訳について

（注）業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

単位：百万円、％

	平成30年3月末		平成30年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	44,611	12.6	44,219	12.4
農業、林業	769	0.2	780	0.2
漁業	27	0.0	20	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	691	0.2	639	0.2
建設業	23,684	6.7	24,078	6.7
電気・ガス・熱供給・水道業	3,191	0.9	3,358	0.9
情報通信業	280	0.1	338	0.1
運輸業、郵便業	7,794	2.2	8,468	2.4
卸売業、小売業	35,433	10.0	37,837	10.6
金融業、保険業	11,671	3.3	10,027	2.8
不動産業	51,354	14.4	51,442	14.4
物品賃貸業	2,279	0.6	3,210	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	2,285	0.6	2,277	0.6
宿泊業	1,347	0.4	1,271	0.4
飲食業	3,402	1.0	3,332	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	10,474	2.9	9,976	2.8
教育、学習支援業	1,083	0.3	1,120	0.3
医療、福祉	12,545	3.5	12,234	3.4
その他のサービス	8,491	2.4	8,404	2.4
小計	221,420	62.3	223,039	62.4
国・地方公共団体等	28,984	8.1	27,446	7.7
個人	105,292	29.6	107,006	29.9
合計	355,697	100.0	357,493	100.0

有価証券の時価情報

満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位：百万円

	平成30年3月末					平成30年9月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	400	409	9	9	―	400	407	6	6	―
地方債	3,847	3,905	57	59	1	3,820	3,858	37	42	5
社債	13,831	13,967	135	135	―	6,866	6,929	63	63	―
その他	3,000	3,076	76	76	―	3,000	3,063	63	63	―
合計	21,079	21,359	279	281	1	14,087	14,258	170	175	5

（注）1. 時価は期末日における市場価格等に基づいています。 2. 上記「その他」は外国証券です。

その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

	平成30年3月末					平成30年9月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	2,988	3,977	989	1,102	113	2,965	3,932	966	1,088	122
債券	224,477	232,997	8,519	8,548	29	227,933	233,948	6,014	6,322	308
国債	80,605	85,551	4,946	4,946	―	78,690	81,780	3,089	3,255	166
地方債	53,678	55,167	1,489	1,490	1	56,174	57,403	1,228	1,257	28
社債	90,194	92,278	2,084	2,112	28	93,067	94,764	1,696	1,809	113
その他	32,221	31,264	▲956	337	1,294	40,489	39,755	▲734	446	1,180
合計	259,687	268,239	8,552	9,989	1,437	271,389	277,635	6,246	7,858	1,611

（注）1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。 2. 上記「その他」は外国証券および投資信託等です。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

	平成30年3月末	平成30年9月末
子会社・子法人等株式	11	11
非上場株式	235	257
投資事業有限責任組合出資金	72	81
合計	318	349

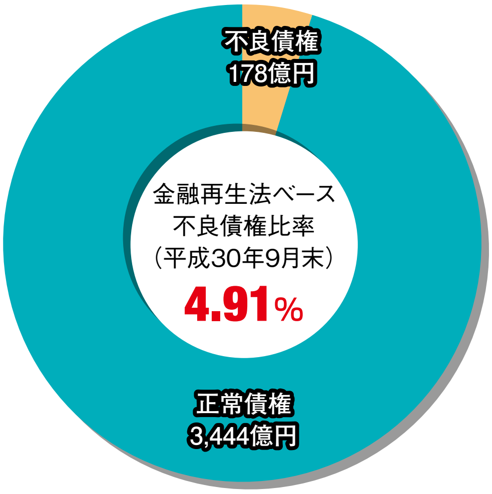
資産の健全性

不良債権の状況

金融再生法に基づく開示債権(単体)

単位：百万円

	平成30年3月末	平成30年9月末
金融再生法上の不良債権(A)	17,340	17,816
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,758	7,200
危険債権	7,599	9,851
要管理債権	1,982	764
保全額(B)	14,908	15,503
保全率(B)/(A)	85.97%	87.01%
正常債権	343,164	344,434
総与信額(C)	360,505	362,251
不良債権比率(A)/(C)	4.81%	4.91%



1.平成30年9月末の算出方法

平成30年4月以降9月末までの間に逐次債務者区分の見直しを行い、以下の方法により算出しています。

①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」

倒産、不渡発生、取引停止、廃業、業況の悪化等により破綻先、実質破綻先または破綻懸念先への債務者区分の変更が必要な債務者について、当金庫の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い加算しております。

②「要管理債権」

既往要管理債権のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に変更になった金額を減額しております。

2.債務者区分との関係

①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」

債務者区分における破綻先及び実質破綻先に対する債権

②「危険債権」

債務者区分における破綻懸念先に対する債権

③「要管理債権」

債務者区分における要注意先に対する債権のうち、元金または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件緩和債権と認められる貸出金

経営の安全性

自己資本の充実状況

平成30年9月末時点での
自己資本比率(単体)
13.48%程度
(平成30年3月末13.50%)

当金庫の30年9月末の自己資本比率は13.48%程度と、引き続き国内基準(4%)を大きく上回る水準にあります。

30年9月末の自己資本比率は、簡便な方法による債権の自己査定結果等に基づいているため、概算数値であり、30年3月末の自己資本比率と連動しません。

単体自己資本比率

単位：百万円

	平成30年3月		平成30年9月	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	40,674		41,322	
コア資本に係る調整項目の額 (B)	1,122	280	1,149	287
自己資本の額【(A)−(B)】 (C)	39,552		40,173	
リスク・アセット等の額合計額 (D)	292,918		297,955	
自己資本比率 (C/D)	13.50%		13.48%	

自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

自己資本の充実度に関する事項(単体)

単位:百万円

	平成30年3月末		平成30年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスクアセット・所有自己資本の額合計	275,442	11,017	280,479	11,219
ロ.オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	17,476	699	17,476	699
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	292,918	11,716	297,955	11,918

(注) 1.所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2.当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。

<オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法>

$$\frac{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)\times 15\%}{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数} \div 8\%$$

30年9月末は、30年3月末に算出したオペレーショナル・リスク相当額を使用しています。
3.単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

2019年1月21日(月)

はましんといわしんがひとつに

あなたの夢に、追い風を。

浜松いわた信用金庫

浜松信用金庫 はましん 検索　Iwata Shinkin Bank 磐田信用金庫 いわしん 検索

■詳細はホームページをご覧ください。

※合併に関して金庫の職員がお客さま宅を訪問し、キャッシュカードやローンカードの切替等を理由に、お客さまのカードをお預かりしたり暗証番号をお尋ねしたりすることはございません。金庫の職員をかたる詐欺には十分ご注意ください。 ※合併は関係当局の認可を前提としております。

Iwata Shinkin Bank 磐田信用金庫

〒438-0078　静岡県磐田市中泉一丁目2番地1
TEL 0538-32-5110　FAX 0538-34-8021（本部）
URL　http://www.iwashin.co.jp/

※平成30年度上半期(平成30年4月1日～平成30年9月30日)における単体の半期情報についてお知らせします。なお、本資料に掲載する計数は会計監査人による監査は受けておりません。